

教育総研 第22回夏季研究集会

教育総研第22回夏季研究集会は、2012年7月28～29日、神奈川県横浜市・「ワークピア横浜」で開催された。28日の全体会では、第1部として「福島の子どもと学校から」をテーマに、中路良一さん（福島県教組）から現状報告がされた。第2部として、「福島の子どもと学校から」をテーマにシンポジウムが開催された。29日には、4つの分科会にわかれて議論が深められた。

<全体会>

1. 第1部

冒頭、嶺井所長から第22回教育総研夏季研究集会の意義などが報告された。

次に、「福島の子どもと学校から」をテーマに、福島県教組の中路良一さんから、福島の子どもたちや学校の現状と課題について報告された。中路さんは、「文科省が事故直後に新副読本を出したが、内容に多くの問題点がある。子どもたちが本当により良く生きるための、学びとしての放射線教育をやっていくために県教組に放射線対策委員会を設置して、とりくみをすすめている」などと述べた。

2. 第2部

大森直樹さん（東京学芸大学）をコーディネーター、鳳咲子さん（跡見学園女子大学）、諏訪清二さん（兵庫・舞子高校）、中路良一さん（福島県教組）をシンポジストとして、第1部の報告を受け、シンポジウムを行った。シンポジストからは、阪神・淡路大震災以降の防災教育の現状と評価、今後の防災教育のあり方や、被災地におけるサイバース・ギルトの問題が指摘された。また、被災による無力感から人々を解放する方策として「子どもたちによる復興計画」の実現が挙げられた。

<分科会>

29日午前には、4つの分科会（第1分科会「地方政治と教育のこれから」、第2分科会「道徳・人権教育のあり方を考える」、第3分科会「労働教育のアクションプランを考える」、第4分科会「インクルーシブ教を具体化するために」）で、討議と交流が行われた。

第1分科会：地方政治と教育のこれから

〔運営〕桜井智恵子（大阪大谷大学）

市川 昭午（国立大学財務・経営センター名誉教授）

前田 武（教育総研）

〔概要〕桜井智恵子さん（大阪大谷大学）から、分科会を設定した趣旨や、地方で起きている教育に関わる様々な問題について報告された。さらに、広瀬義徳さん（関西大学）から分科会基調が提案された。その後、パネルディスカッションという形で、パネリストの市川昭午さん（国立大学財務・経営センター名誉教授）から報告がされた。地方分権の問題として教育の重要性が指摘されているが、「民意」を理由に地方自治体で教育問題も条例化で決まってしまう。また、財政事情により教育が大きく左右する。地方分権の中心である「教育」について、引き続き、検討をしていく必要がある。

第2分科会：道徳・人権教育のあり方を考える

〔運営〕池田 賢市（教育総研副所長・中央大学）

岡島真砂樹（教育総研副所長）

木下 哲郎（教育総研）

〔概要〕「道徳は、いかにして教えるのか？」と題して、大庭健さん（専修大学）から分科会

の基調として、学校でいかに教えるかについての提案がされた。また、報告として神奈川高からは「高校でも道德教育の全体計画を立てよ」、広島県からは「道德の時間が終わると黒板の写真を撮れ」などとの動きも報告された。その後の討論では、岩手高から「郷土を愛せというが、太平洋沿岸部では郷土に入られない状況がある。子どもにどういう教育をするのか、良い機会だ」なども出された。さらに、道德教育の中身は人権教育の視点で、全体の教育課程で生徒が主権者として力をつける観点からできないかなどの議論がされた。

第3分科会：労働教育のアクションプランを考える

〔運営〕石井小夜子（弁護士）

福田 誠治（都留文科大学）

筒井 美紀（法政大学）

〔概要〕分科会では、「アクションプランの構想」をもとに、4～5人を1グループに3グループに分かれて議論した。その後の話し合いと共有タイムでは、課題の洗い出しが中心となり、労働教育の推進は現実に難しいことも浮き彫りにされた。「自己の根っこに存立基盤がないと、『労働基準法をまもること』の意味が理解できない」、「『成功物語』を語らないキャリア教育のために、多様な方々に来てもらい、体育館ではなく小集団で話してもらうのがいい」といった教育学・教育方法論的な指摘がされた。また、「人権教育は組合教員がやるものという校内の雰囲気をも崩さない」と、人権・労働教育は広がらない、「県の連合や雇用労政部局との連携を始めて3年が経過した。より密にしたい」といった指摘も出され、各自持ち帰って深め広げるべき論点が他にも多数共有された。

第4分科会：インクルーシブ教育を具体化するために

〔運営〕嶺井 正也（教育総研所長・専修大学）

長瀬 修（立命館大学）

赤池 浩章（教育総研事務局長）

〔概要〕教育総研に設置された「インクルーシブ教育推進研究 PT」の報告書が配付され、PTメンバーの徳田茂さん（石川県、ひまわり教室）、一木玲子さん（筑波技術大学）、長瀬修さん（立命館大学）から、文科省がすすめる「インクルーシブ教育システム」などについて、それぞれ問題提起、報告がされた。参加者からは、教室での分離の実態や特別支援コーディネーターと保護者との課題、支援が必要な子どもの教室や研究での問題、支援学級では不安だから支援学校を選択する保護者、修学旅行中に死亡した脳性マヒの子どもの事例などが報告された。

<運営上の問題と今後の課題>

全体会の「福島子どもたちと学校」というテーマは、参加者アンケートで好評を得た。テーマ設定が重要である。また、第2分科会「道德研究を考える」に、教育総研に設置している「道德・人権教育研究委員会」の研究者が参加し、全国的な各学校でのとりくみが聞かれたことが良かったという報告があり、各研究委員会と研究集会との接続・連携がますます必要である。